

今週の為替相場見通し(2024年8月13日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		141.68 ~ 147.93	146.61	145.00 ~ 151.00
ユーロ	(ドル)		1.0882 ~ 1.1009	1.0917	1.0850 ~ 1.1050
(1ユーロ=)	(円)		154.44 ~ 161.43	160.13	156.00 ~ 165.00
英ポンド	(ドル)		1.2666 ~ 1.2817	1.2756	1.2600 ~ 1.2850
(1英ポンド=)	(円)	*	180.11 ~ 188.43	187.11	185.00 ~ 192.00
豪ドル	(ドル)		0.6349 ~ 0.6605	0.6571	0.6650 ~ 0.6840
(1豪ドル=)	(円)	*	90.15 ~ 97.45	96.35	105.50 ~ 109.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替デリバティブチーム 岩下 義明

(1)今週の予想レンジ: 145.00 ~ 151.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

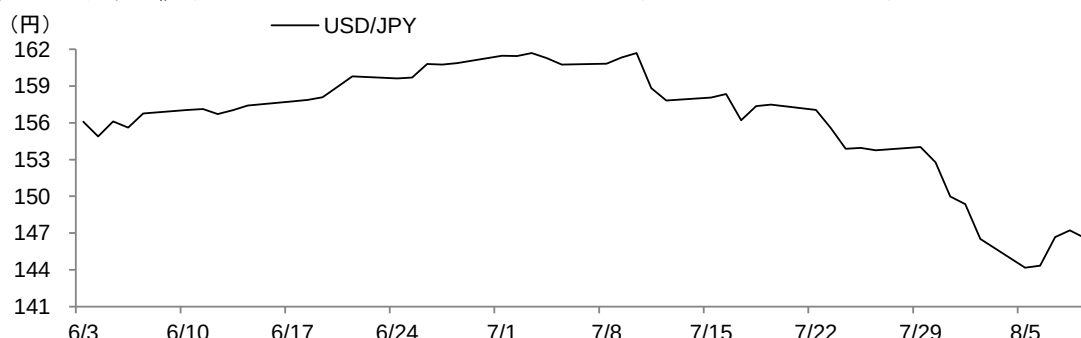
5日、東京時間のドル/円は145.59円でオープン。前週の植田日銀総裁による想定以上のタカ派な利上げ容認姿勢の記者会見と、前週末の米7月雇用統計の軟調な結果を受けたグローバルな景気後退懸念が重なり、日本株とドル/円が売られる。正午には中東の地政学リスクの高まりに一段と売りが重なりさらに日本株とドル/円が売られ一時141.68円まで下落。その後はもみ合い、米7月ISM非製造業景況指数が予想対比上振れたことで安心感から144円台まで値を戻す。6日、145円後半でスタートしたドル/円は、急反発する日経平均株価に合わせてほどなく146.36円まで買われるも、長続きせず144円台まで下落。その後は三者会合のヘッドラインなどに値幅を伴いながら神経質な展開が続いた。7日、144円台後半でスタートしたドル/円は、内田日銀副総裁の「金融市場が不安定な状況で利上げすることはない」との発言が伝わると急伸して147円台後半へ。その後もじり高で推移し一時147.93円まで値を伸ばすも、円売り一巡となったあとは147円を割れる展開が見られた。8日、東京時間、ロンドン時間は146円台半ばで動意薄く推移。NY時間は、米新規失業保険件数が事前予想ほど悪化しなかったことを受けてドル買いが進み、ドル/円は147.53円まで上昇した。9日、東京では連休を前にして実需の売りが先行し下落。米金利が戻す展開に伴い一時反発する場面もあったが、その後は米金利低下に合わせて再び売られ、146.61円で越週。

今週のドル/円は堅調な展開を予想する。今週は13日(火)に米7月PPI、14日(水)に米7月CPI、15日(木)に日4~6月期GDP(速報)と米8月NY連銀製造業景気指数、16日(金)に米8月ミシガン大学消費者マインドの発表を控えている。投機筋の円先物ポジションはほぼニュートラルまで戻っており、キャリー取引による円ショートは先週までの動きで大方解消したとみられる。見方を変えれば、キャリー取引が一掃されたと思われる相場でもドル/円としては140円台後半という水準にとどまっていると言える。ここからドル/円が一段と下落する要因となりうるものとするれば、米国の景気後退懸念の再燃であるが、先週すでに弱い経済指標からのショックで8月緊急利下げを織り込むところまで行ってから戻しており、今週の経済指標が弱く出たところで再び景気後退懸念が盛り上がるとは考えにくい。今後はボラティリティが低下していく中で、150円さらには160円に向けて徐々キャリー取引が復活し、それに合わせて円安が進む展開を予想。その前段階として、今週は150円近くで水準を探していくような展開になると思われる。

(3)先週までの相場の推移

先週(8/5~8/9)の値動き:

安値 141.68 円 高値 147.93 円 終値 146.61 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替デリバティブチーム 升谷颯

(1) 今週の予想レンジ: 1.0850 ~ 1.1050 156.00 ~ 165.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、週初に急伸も、その後は水準を切り下げた。週初5日、東京時間1.0910でオープンしたユーロ/ドルは、前週の米7月雇用統計を受けたドル売りの流れが支援材料となり、約7か月ぶりの高値となる1.1009に上昇。その後、米7月ISM非製造業指数の強い結果を受けた米金利反発が重しとなり、1.09台半ばに水準を下げた。6日、ユーロ/ドルは欧州株安や独金利低下が嫌気され、一時1.09付近に続落した。7日、ユーロ/ドルは再度1.09付近に軟化する場面もあったが、欧州株の持ち直しを好感し小幅に反発、その後は1.0920を挟みレンジ推移した。8日、ユーロ/ドルは1.09台半ばまでじり高後、米新規失業保険申請件数の良好な結果を受けた米金利上昇が嫌気され、一時週安値の1.0882に下落。その後ユーロ売りは一巡し、1.09を回復して引けた。9日、ユーロ/ドルは1.09台前半で推移した。独7月消費者物価指数(CPI)確報値は予想通りの結果となり反応は薄かった。結局1.0917で越週した。

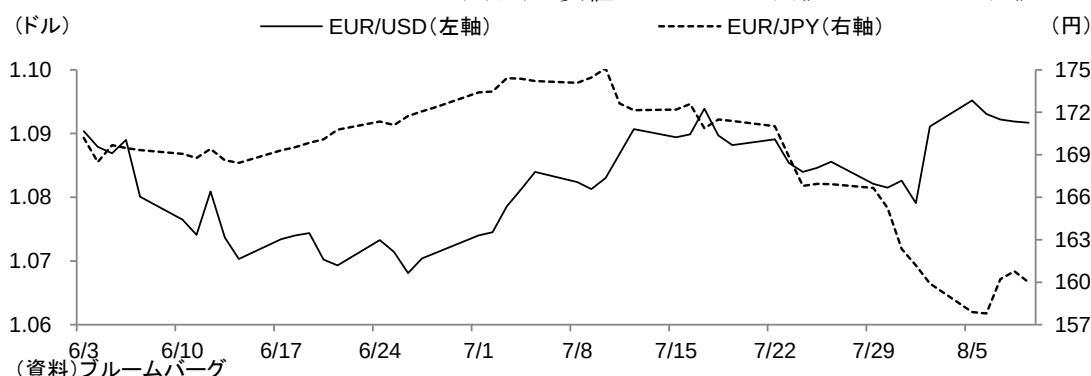
今週のユーロ/ドルのメインドライバーは米7月消費者物価指数(CPI)になると予想される。先週は、先々週の米雇用統計を受けた米国のリセッション懸念の高まりから週初はドル売り優勢となったが、米ISM非製造業指数や米新規失業保険申請件数などの指標の好調な結果を受け、センチメントが改善する中でユーロ/ドルは下落した。今週米国では、14日(水)に7月消費者物価指(CPI)が公表される。6月の結果は+3.0%(前年比、以下同様)と市場予想の+3.1%および5月の+3.3%を下回った。また、食料品とエネルギー価格を除いたコアベースにおいても、+3.3%と市場予想および5月の+3.4%から下振れた。かかる環境下、7月末に開催されたFOMCは、インフレ抑制に注力していた今までのスタンスが、労働市場への配慮も重視するスタンスに変化した。目先は、雇用関連指標への注目度がより高まることが予想されるが、利下げ開始後のペースを占ううえでは、物価統計の重要度も依然として高く、引き続き注視したい。なお、7月の結果に関しブルームバーグの事前予想では、総合ベースで+3.0%、コアベースで+3.2%と見込んでいるが、市場予想対比下振れる結果となれば米国のリセッション懸念が再燃しユーロ/ドルを強く支援する材料となるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/5~8/9)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0882 高値 1.1009 終値 1.0917

(対円) 安値 154.44 高値 161.43 終値 160.13



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2850 185.00 ~ 192.00 円

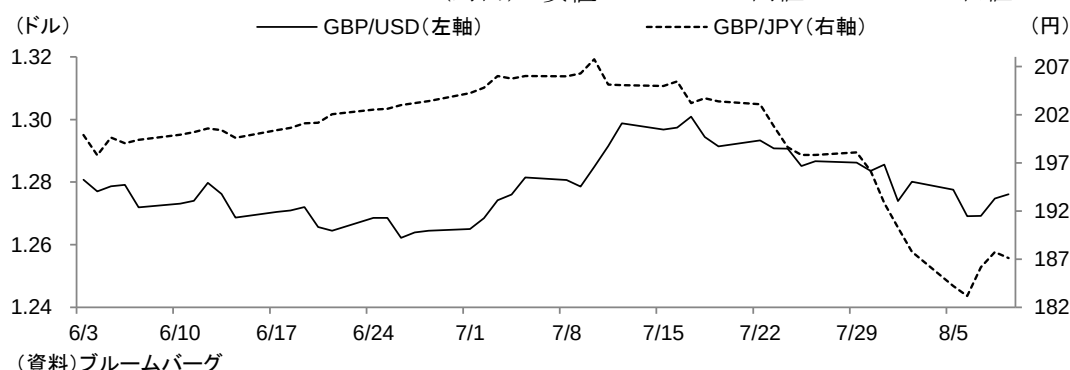
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンドは週初の8月5日から6日にかけて対ドルで約1%、対円では約4%もの大幅下落となった後、週後半にかけて持ち直す展開となった。7月末から8月初めにかけては日本銀行のタカ派化、米国の経済指標の悪化をきっかけにグローバルに株安が加速、為替市場ではキャリートレードポジションの巻き戻しが主体と見られる急激な円高が進行したが英ポンドもそうした流れに巻き込まれた可能性が高い。実際に、欧州通貨では、米商品先物取引委員会(CFTC)データで見て買い越し額が大きかった英ポンドの下落率が大きかった一方、売り越し額の大きかったスイスフランの上昇が目立った。英国の経済指標では、8月8日に英7月RICS住宅価格指数が発表され、3か月先の住宅価格見通しが+8.7%と6月の同+5.9%からさらに上昇。英住宅市況の持ち直しを改めて印象づける結果となった。マーケットの反応は限定的だったものの、イングランド銀行(BOE)の利下げに対する慎重姿勢をサポートする内容と言える。同様にマーケットの反応は限定的だったものの、英国では極右の暴動と、極右暴動に対抗する形で通りを埋め尽くした数万人規模の反極右デモが英メディアでは注目を集めた。一連の動きは、英メディアでも驚きをもって受け止められているものの、先の総選挙では、移民排斥を掲げる「リフォームUK」が全国で14.3%もの得票を得ていたことを考慮すれば、根深い不満の兆候は既に表れていたことは否めない。移民への反発がBREXITの一つの動機となった英国で、再び社会的な不安定化のリスクがないかは、慎重に見ていく必要があるだろう。

今週1週間は英国で主要経済指標の発表が多く控える。13日(火)には英6月賃金・雇用統計、14日(水)には英7月CPI、15日(木)には2024年4~6月期の英実質GDP成長率、16日(金)には英7月小売売上高が発表される。総じて労働需給の逼迫の継続や、根強い賃金上昇圧力が確認される形で、BOEの利下げに対する慎重姿勢を改めて裏付ける公算が大きい。先週1週間の市場の混乱を消化し、英ポンドは底堅い展開となる可能性が高いと見ている。英国以外では、14日(水)に発表される米7月CPIも注目される。先週の市場の混乱を受けて、市場では米連邦準備制度(Fed)が9月18日の次回定例会合を待たずに緊急会合での利下げに踏み切るのではないかという見方まで台頭した。市場の関心時が米国の労働市場・失業率に移っていることを考慮すれば、7月米CPIがそこまで市場に影響を及ぼすことは無いと見られるが、やや行き過ぎにも思われる市場の利下げ期待が縮小するようであれば、広範なドル高につながる可能性は否定できない。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/5~8/9)の値動き: (対ドル) 安値 1.2666 高値 1.2817 終値 1.2756
(対円) 安値 180.11 高値 188.43 終値 187.11



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6650 ~ 0.6840 105.50 ~ 109.50 円

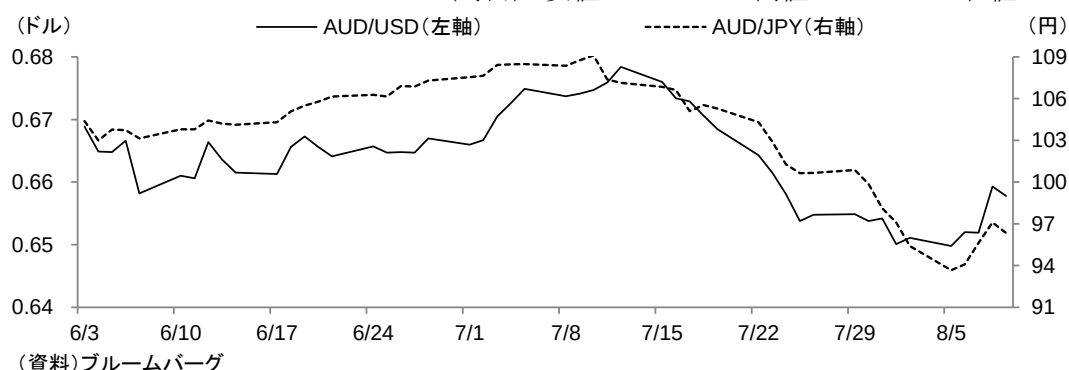
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週5日は0.6500近辺で取引開始後、シドニー銀行休日で流動性が低い中、軟調な株価を背景に序盤より売りが優勢となった。欧州時間はリスク回避の流れが顕著になり、ストップロス巻き込みながら瞬間的に大きく売り進まれ、一時週安値の0.6349まで下落した。その後すぐに0.6450近辺まで戻して揉み合った後、米7月ISM非製造業景況感指数が予想を上回ると、株価が下落幅を縮小する流れから豪ドルは買い戻され0.65近辺で引けた。この間、豪ドル/円は95円台半ばから90円台前半まで一日を通じて5円以上で振幅。6日、RBA理事会で政策金利据え置きが発表され、豪中銀によるインフレと経済成長の見通しが引き上げられた。RBAの発表を受け豪国債利回りは短期ゾーンを中心に上昇、豪ドルは0.6540まで小幅に上昇したものの、0.6520近辺でNY引け。7日、朝は0.6520近辺で推移後、内田日銀副総裁のハト派的な発言を受けて円安が進行すると、豪ドル/円が大きく上昇し、豪ドルも買いが優勢となった。8日、再び0.6520近辺でシドニー市場が始まり、じりじりと上値を追う展開となった。ブロックRBA総裁がインフレの上向きリスクを警戒しており、「必要なら再度の利上げもためらわない」とタカ派姿勢の維持を改めて示した事が豪ドルを支えた。米新規失業保険申請件数が予想程悪化しなかったことが好感され、米株価が大幅高に。リスクオンの流れから豪ドルも一段と上値を追う展開となり、0.6590近辺まで上昇して引けた。9日、シドニー朝は0.6590近辺で推移し、中国7月CPI、PPIがいずれも予想を上回った事で弾みがつき、中国株が上昇する中で一時0.66台にのせる場面もあったが上値は伸ばせず0.6570近辺まで下落しNY引け。

今週のイベントは、13日(火)豪4～6月期賃金指数、米7月生産者物価指数、14日(水)RBNZ会合、米7月消費者物価指数、15日(木)豪7月雇用統計、米7月小売売上高、16日(金)8月米シガン大学消費者マインド等が予定されている。先週のRBA会合でインフレ上振れリスクへの警戒が示された事や、ブロックRBA総裁が12月利下げ観測を否定し、「今後6か月について利下げは検討課題になり」と述べた事から底堅い動きとなっている。今週は豪ジョブデータウィーク。豪4～6月期賃金指数について市場予想では前年比では伸びが+4.1%から+4.0%へ僅かに緩むと見られているものの、前期比で伸びが僅かに上昇すると見られている。また豪7月雇用統計では+2万人の雇用増加が見込まれ、失業率では4.1%で横ばい、労働参加率も66.9%で変わらないと見込まれているが、結果が市場予想を上回り、堅調な労働市場が示唆される場合はRBAが再度タカ派姿勢を維持し、更に豪ドルが押し上げられる可能性がある事に注意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/5～8/9)の値動き: (対ドル) 安値 0.6349 高値 0.6605 終値 0.6571
(対円) 安値 90.15 高値 97.45 終値 96.35



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。